

事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S27 ~	E-mail	nochi @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）に基づき進めているが、令和3年度末の県の事業進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の52%より遅れている。
 ・地籍調査事業は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性や重要性が再認識され、事業の進捗を早めることが急務となっている。

2 事業目的

土地の境界確定により、成果を国土の保全や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などに活用するため、地籍の明確化を進める。
 ※第7次国土調査十箇年計画（R2～R11）目標面積187km²

3 事業目的を達成するための取組

①市町村が行う地籍調査への補助

- 土地の境界確定により地籍を明確化するための調査・測量を実施
- ・地籍調査では、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界測量と面積計算を行い、地図及び簿冊を作成。

【地籍調査の効果】

- ・社会資本整備の円滑化
道路などの社会資本整備に当たり、用地取得を円滑に行うことが可能となる。
- ・災害復旧の迅速化
災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立つ。
- ・都市開発等の活性化
開発予定区域の土地の境界等を明確にし、円滑な用地調整が可能となる。
- ・森林施業・保全の円滑化
森林施業・保全に必要な間伐や路網整備を円滑に行うことが可能となる。
- ・課税の適正化
面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立つ。



公図（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	実施市町村における調査面積	km ²	21	31	↗	38	↗	42	未達成	令和5年度実施市町村の要望に基づき調査予定面積から42km ² （累計）を目標に設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-2①	災害に強い県づくりの推進											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	64,988	316,840	52,235	434,063	145,430	230,991	5.8
R4年度	42,375	262,508	79,475	384,358	129,161	319,234	5.8
R3年度	8,085	276,805	33,780	318,670	106,922	276,019	6.0

事業番号	09 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

7 主な取組実績と成果

①市町村が行う地籍調査への補助

31市町村が地籍調査を実施し、合計6.9km²の調査が実施された。



公園（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	実施市町村における調査面積	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>31市町村が地籍調査を実施し、合計6.9km²の調査が実施された。うち14市町村では能登半島地震に伴う地殻変動が発生したため調査を中断せざるをえなくなり、年度ごとの調査面積は昨年度の9.7km²より減少した。また想定外の繰越が発生した。</p>							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地震の影響を受けた14市町村について、今年度地殻変動の移動量を検証する工程を実施する必要があるため、調査面積の速やかな回復が難しい状態。 ・近年事業実施主体の要望額に対し国の割当額が不足しており、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地区を優先的に実施する必要がある。 ・マンパワーが不足し、調査単価が上昇している中で、効率的に調査を実施する必要がある。 ・昨年度は、2市（佐久市、長野市）にて新技術であるリモートセンシング技術を活用した地籍調査が導入された。また、同技術の現地見学会を開催し、県内から8市町村、26人が参加したが、未だ県内における導入率は低い状態。
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・災害の危険区域や他の公共事業と関連している地域を優先して調査を進める。 ・林地において、リモートセンシング技術を活用した調査を促進するために、今後とも同技術の有効性を周知し、実施市町村を広めていく。

事業番号	09 06 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	地籍を明確にする事業		276,019 千円	319,234 千円	230,991 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地籍調査事業	補助金	土地の境界確定により地籍を明確化するため、市町村が実施する地籍調査を対象に補助金を交付 補助事業実施市町村 31市町村		
2	土地分類基本調査事業	委託	土地について、土性、土壌の物理的・化学的性質、その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い分類し、その結果を図面及び簿冊に作成 図面印刷 1件		